

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3 先端医療産業化基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ			
担当部署名	科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成22年度～24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	再生医療分野等の先端医療技術を沖縄に集積し、産業化の基盤構築を図るため、県内医療機関を中心に、がんの免疫療法や肝硬変の自己骨髄細胞療法の再生医療の研究開発事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	432,861	346,288			
		(b) 予算現額	432,861	346,288			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	432,861	346,288			
	B. 執行済額		425,816	340,653			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		98.4%	98.4%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。7,045千円の不用額の内訳は、委託契約における執行予定額と契約額との差額及び契約額と確定額との差額(6,827千円)、旅費・賃金の残額(218千円)によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	再生医療技術移転をテーマとした共同研究による臨床研究実施件数	目標	15件				
		実績	15件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	自己骨髄細胞による肝硬変治療や自己リンパ球活性化移入治療に係る臨床研究を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	移転した再生医療技術に基づいて実施した臨床研究件数 15件	目標	-	15件			
		実績	-	34件			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	がんの免疫療法の研究テーマのうち活性化自己リンパ球移入療法については、先進医療制度をより活用しやすくするために臨床研究の症例数を増やす内容の実施計画変更を行ない、当初の予定より多く実施することができた。					

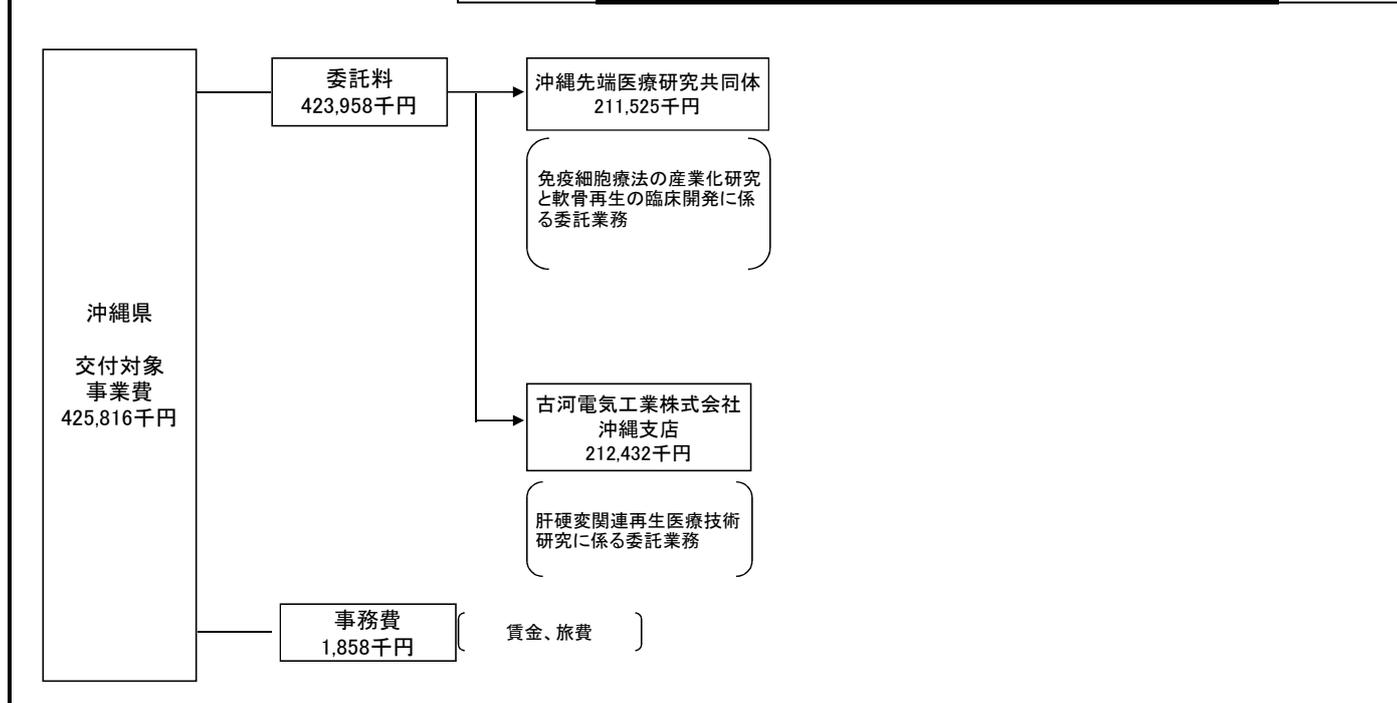
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・肝硬変の自己骨髄細胞療法の研究開発については、同治療法を沖縄県内の医療機関で実施するためには事前に厚生労働大臣の確認が必要であったが、当該確認が予定より早い時期に得られたため、速やかに臨床研究に着手することができた。</p> <p>・がんの免疫療法の研究開発については、研究状況の進捗が速やかであったため、臨床研究数を増やし、実施症例の解析でも一層の重点化を図った。</p>	<p>臨床研究の実施計画は、医療事情や政府の施策動向、実際の臨床研究への取組状況などに応じて変更や軌道修正が必要になることも考えられるので、当初の事業スキームの範囲で臨機応変に対応する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

臨床研究の実施計画立案、推進にあたっては、研究現場の状況や医療業界の動向等を踏まえながら、細胞調製設備を効率よく稼働させるとともに細胞培養士など育成した高度医療人材の専門性を生かすかたちで、本事業で整備した医療基盤を活用し、後継事業においても引き続き「アジアにおける先端医療拠点の形成」を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
425,816	425,816	340,653	85,163	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、組織・受託業務実績・知識等を勘案した上で審査委員会による審査を経て選定しており、妥当であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部署名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成22~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	650,000	520,000			
		(b) 予算現額	650,000	520,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	650,000	520,000			
	B. 執行済額		592,938	474,350			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		91.2	91.2			
予算の状況の説明		執行率は委託費確定後の執行残によるものであるが、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	「健康・医療」「環境・エネルギー」分野を対象とした共同研究数	目標	4件				
		実績	4件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度は、前年から継続の3テーマに加えて新規テーマ1件の合計4件(活動目標の100%)の共同研究を実施した。 ①「沖縄生物資源の活用促進に向けた研究基盤の構築」(生物資源関連テーマ) ②「沖縄生物資源を活用したオンサイト環境浄化及びオイル等高付加価値産物の生産に関する研究」(環境・エネルギー関連テーマ) ③「健康長寿改善の技術開発のための、有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボロミックな基盤的研究」(健康・医療関連テーマ) ④「沖縄の生物資源とネットワークを活用した医薬品探索研究」(創薬関連テーマ)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	県内研究機関・企業等との共同研究・連携数	目標	-	20件			
		実績	-	34件			
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度は、4件の共同研究を実施することにより、34件(生物資源関連10件、環境エネルギー関連7件、健康・医療関連9件、創薬関連8件)の県内研究機関・企業との共同研究及び連携が行われ、組織間及び研究者間のネットワーク構築や沖縄の研究基盤の高度化が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	プロジェクトによる共同研究数、さらに県内研究機関・企業との共同研究及び連携数とも目標を達しているが、さらにネットワークを広げていくには県内外への情報発信にも力を入れていく必要がある。	これまで事業推進上の問題はなく期待された結果が報告されており、今後も計画どおり実施していく。これまでどおり共同研究を実施して研究機関や企業との研究交流を推進するとともに、イベントへの参加やメディア等を活用して情報を発信しネットワークのさらなる拡大を図っていく。

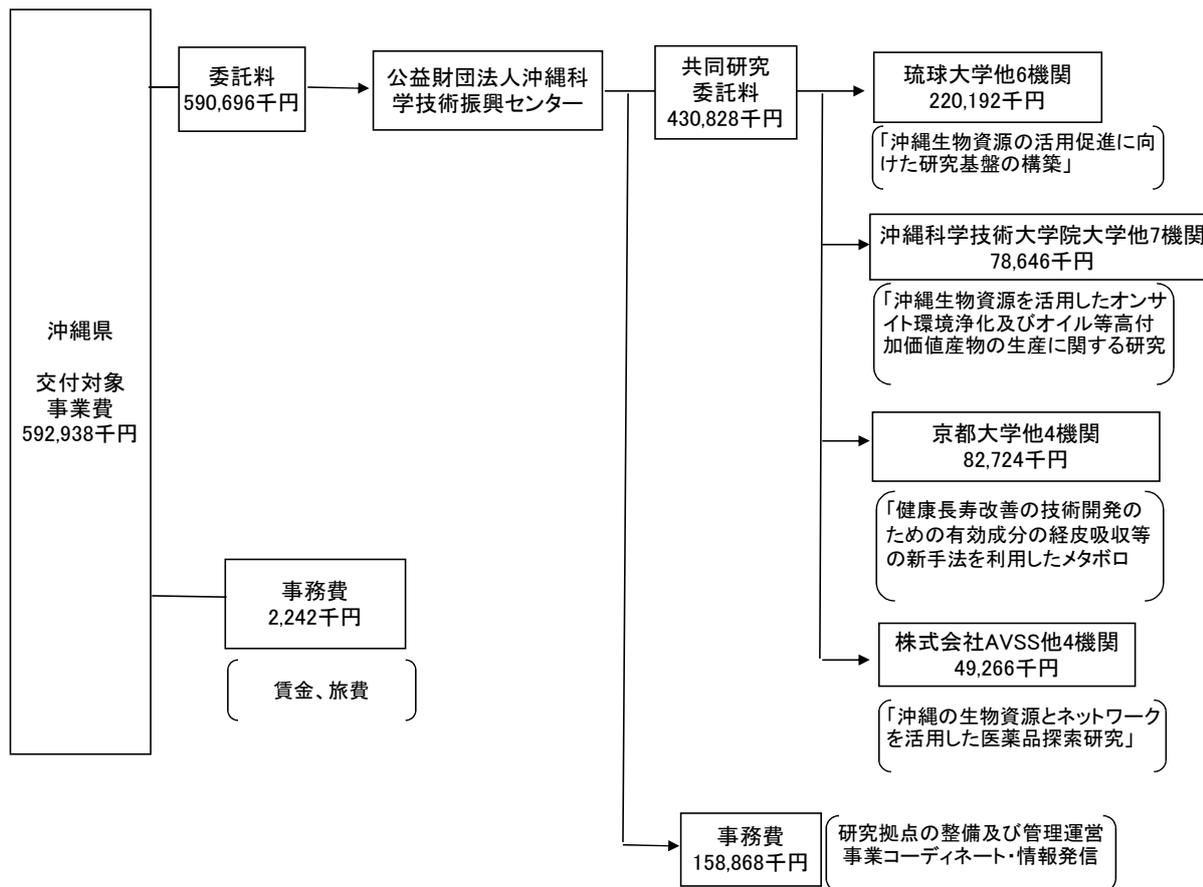
今後の取り組み方針

共用研究施設としてオープンリサーチセンターを管理運営するとともに共同研究を実施することで、県内外研究機関や企業との研究交流が推進され組織間・研究者間のネットワークが構築されてきており、引き続き計画通り事業を実施し産学官によるクラスター形成の促進及び熟成を図っていく。また、イベントへの参加やメディア等を活用して情報を発信し、ネットワークのさらなる拡大を図っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
592,938	592,938	474,350	118,588	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により財団組織、受託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

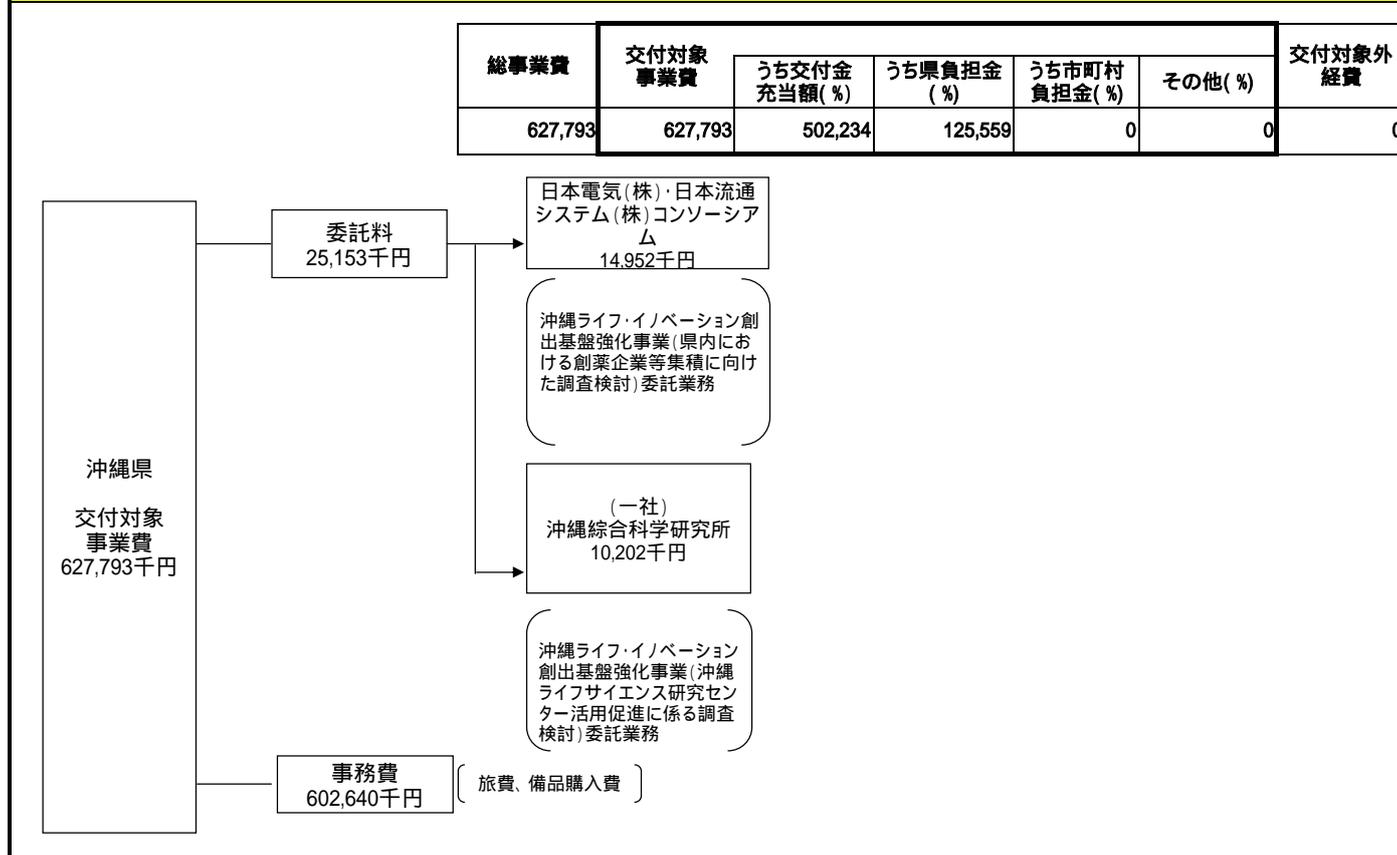
事業番号・事業名	12	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア		
担当部課名	科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成23年度～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり		
事業内容	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、高度実験設備・機器の整備を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	674,097	539,277			
		(b)予算現額	648,474	518,779			
		(c)増減額(b-a)	25,623	20,498			
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	648,474	518,779			
		B.執行済額	627,793	502,234			
		次年度繰越額					
	執行率(%) (B/A)	96.8%	96.8%				
	予算の状況の説明	2月補正で委託料の減額補正を行った。不用額は20,681千円。内訳は、備品購入計画の減額修正によるものが12,182千円、委託契約の確定減によるものが6,299千円、その他事務費の執行残が2,200千円である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備	目標	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備				
		実績	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備				
	共有実験機器整備件数	目標	20件				
		実績	25件				
達成状況説明	沖縄ライフサイエンス研究センターの共有実験室に整備する研究機器については、天然物や生物資源の活用、創薬等につながる研究開発といった同センターのコンセプトや入居希望団体の研究開発状況を踏まえ、順調に調達できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	入居内定企業数	目標		4社			
		実績		3社			
	[参考指標]	目標					
		実績					
進捗状況説明	入居希望企業に対する入居許可・決定は指定管理者の業務であるが、供用開始までに管理委託者としてできるだけ入居予定企業を増やすため、審査委員会を複数回開催するなどして積極的に内定作業を進めた。1社については、審査委員会からの確認事項の確認に時間を要したため、年度内で内定することができなかった。(なお、4月に審査委員会を臨時開催し、同者についても内定している。)						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	入居希望者に対しては、共用研究機器としてどのようなものが整備されており、また、次年度はどのような機器を調達予定である、という点をもっと情報提供すべきであった。	平成25年度事業では、委託業務(沖縄ライフサイエンス研究センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援など)や、共用研究機器の調達の執行が予定されている。いずれの業務においても同センターの指定管理者と連携し、最新の研究状況を踏まえた機動的な対応が求められるため、普段から指定管理者との連絡調整を密に行い、両業務への速やかな反映ができるようにしておく。 特に、共用研究機器の調達予定については、入居希望者のニーズに即した必要性の高いものを優先したい。

今後の取り組み方針

平成25年度の研究機器の調達については、沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業の研究ニーズや今後の入居状況も踏まえ、計画的に進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により、組織・受託業務実績・知識等を勘案した上で審査委員会による審査を経て選定しており、妥当であった。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

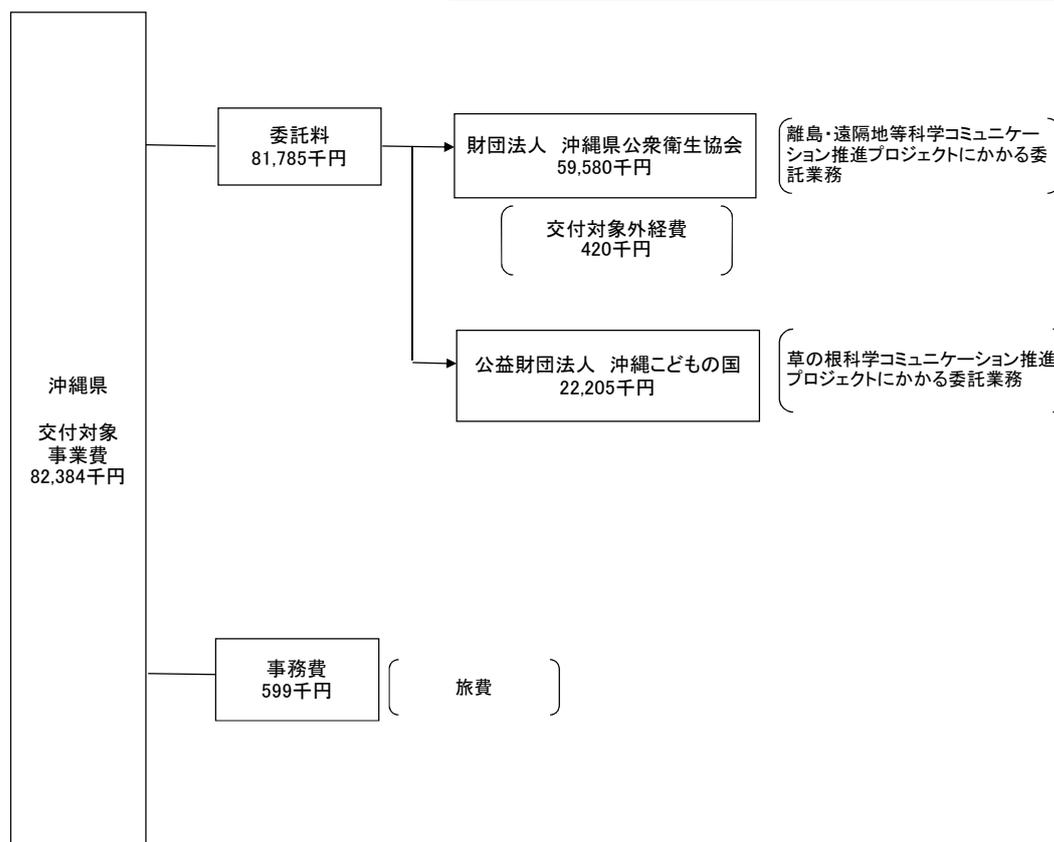
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14 沖縄サイエンスキャラバン構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章3-(5)-エ			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～26年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	科学技術を担う人づくり	
事業内容	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。 平成24年度は、学校等において出前講座を実施するとともに、企業と学校との橋渡し役となる地域科学コミュニケーターを発掘する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	89,661	71,728				
	(b) 予算現額	89,661	71,728				
	(c) 増減額 (b-a)	0	0				
	(d) 前年度繰越額	-	-				
	A. 計 (b+d)	89,661	71,728				
	B. 執行済額	82,384	65,907				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率 (%) (B/A)	91.88%	91.88%				
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
	・出前講座等開催件数 ・地域科学コミュニケーター発掘調査数	目標	24年度 出前講座等10件 発掘調査14箇所	25年度	26年度	27年度	28年度
		実績	出前講座等20件 発掘調査20箇所				
		目標					
		実績					
達成状況説明	出前講座の開催及び地域科学コミュニケーター発掘調査については、活動目標以上に実績を達成することが出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	・学校現場等における出前講座開催件数 ・地域科学コミュニケーター発掘数	目標	-	出前講座開催件数10件 地域科学コミュニケーター発掘数5名			
		実績	-	出前講座開催件数20件 地域科学コミュニケーター発掘数15名			
	【参考指標】	目標					
	実績						
進捗状況説明	出前講座の開催数及び地域科学コミュニケーターの発掘数については、目標以上に活動実績を達成することが出来、子どもたちの科学に対する興味や関心を高めるとともに今後、地域における科学技術に触れる機会を継続的に提供していく取組に貢献するものと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 特に離島地域の教育現場においては、科学の楽しさや奥深さを伝える人材が不足している。 学校以外での科学コミュニケーションの場の1つとして学童保育施設の活用を検討していたが、地域により施設数、学童が放課後を過ごす環境が異なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材を確保していくためには、学校に限らず、地域の企業や公的機関との更なる連携が必要である。 地域の実情をより詳細に把握し、学童保育施設以外に地域で活用可能な施設と連携したプログラムの提供方法を検討する必要がある。
<p>・地域の企業との連携を更に強化し、地域科学コミュニケーターの育成、確保に取り組んでいく。 ・学童保育施設だけでなく、公民館、図書館との連携を図り、地域の実情に応じた科学コミュニケーションの場の確保に取り組んでいく。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
82,804	82,384	65,907	16,477	0	0	420



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、企画競争により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。 ○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15 知的・産業クラスター形成推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施 (予定)年度		H24~H28	知的・産業クラスター形成の推進	-5		
事業内容	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。また、知的・産業クラスター形成に向けた調査・検討を行う。							
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ()			
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a)当初予算額	252,099	201,678				
		(b)予算現額	252,099	201,678				
		(c)増減額(b-a)						
		(d)前年度繰越額	-	-				
	A.計(b+d)		252,099	201,678				
	B.執行済額		198,804	159,043				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率(%) (B/A)		78.9	78.9				
予算の状況の説明		【不用額の理由】入札残および補助金の執行残。 以下、金額は国庫ベース 委託料:予算額約1.4億円。委託8件で入札残約26百万円。 備品購入費:予算額4千万円。一般競争入により9百万円の入札残。 補助金:補助率改定のため内閣府との調整等に時間を要し、契約時期に一部の企業で遅れが生じたため(予算額約16百万円。6.4百万円の執行残)						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援数	目標	3件					
		実績	3件					
	・国外研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数	目標	1件					
		実績	2件					
	・研究機器購入補助件数	目標	7件					
		実績	5件					
	・税制活用促進説明会開催数	目標	12回					
		実績	24回					
・農商工連携の基盤構築及び沖縄型産学官連携のしくみづくりに係る調査検討	目標	農商工連携の基盤構築及び沖縄型産学官連携のしくみづくりに係る調査検討を行う						
	実績	調査検討を行った						
達成状況説明	大学等発ベンチャー創出に向けてベンチャー創出支援を3件行うとともに、海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件を実施した。また、研究開発税制に係る説明会を北部・中部・南部・久米島・宮古・八重山などで計24回行うとともに、研究開発型企業への転換を支援するため研究機器補助を5件実施した。							

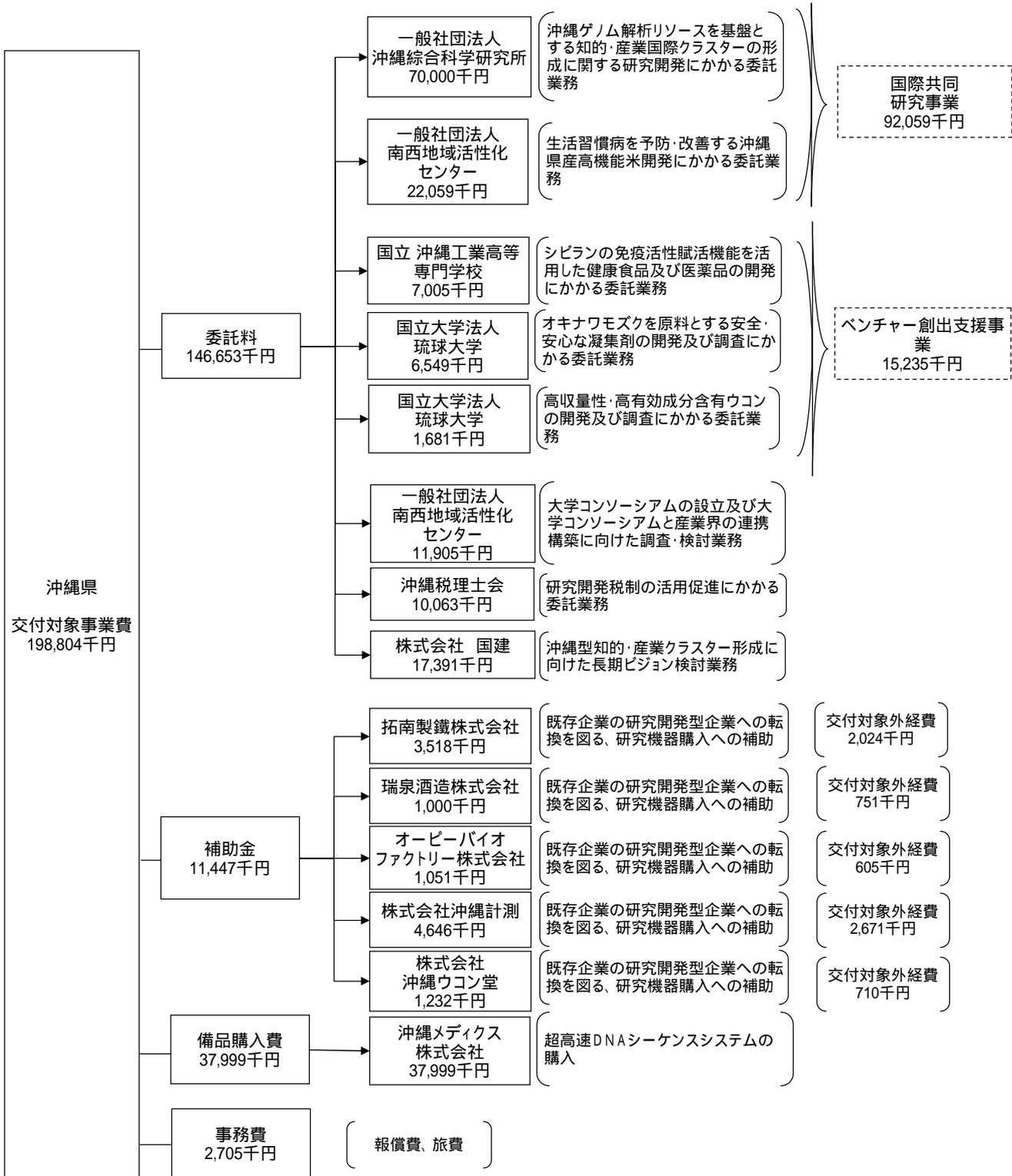
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	ベンチャー企業・ビジネスの創出を目指す	目標	-	ベンチャー企業・ ビジネスの創出 を目指す		
	実績		ベンチャー企業・ ビジネスの創出 を目指した			
国内研究機関連携数 10機関	目標	-	10機関			-
	実績		21機関			
海外研究機関連携数 20機関	目標	-	20機関			-
	実績		24機関			
研究開発税制活用検討企業数(受講者数):240名	目標	-	240名			-
	実績		236名			
現状の課題や大学間連携の必要性等検討を行い、大学コンソーシアム設立に向けた学長レベルでの検討を開始する。	目標	-	学長レベルでの 検討を開始する			-
	実績		学長レベルでの 検討会議を行った			
進捗状況説明	ベンチャー創出支援を行ったことでベンチャー企業・ビジネスの創出に向けた取り組みがスタートした。また、海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究実施したことで、国内21機関、国外24機関との研究に向けた連携をスタートすることができた。また、研究機器補助を実施したことにより、5社の研究開発型企業への転換を図るとともに、県内企業の研究開発に対する意識を高めることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>研究開発機器補助については、当初の補助率38%では希望企業が少ないことが判明し、内閣府と調整の上、年度途中で補助率を2/3に変更した。</p> <p>研究開発税制については、中小企業においては税制の要件を満たすことが難しく、制度を活用しにくいことが判明した。 (特に控除対象の人件費は試験研究に専ら従事する者に限られる点)</p>
今後の取り組み方針		
<p>研究開発機器補助について、説明会の開催やWebサイト、県広報誌等の活用により周知徹底を図る。</p> <p>研究開発税制については、作成したパンフレットを活用し、既存の税制について引き続き県内企業への周知広報に努める。同時に、沖縄税理士会(平成24年度受託者)が税制の要件緩和に向けた改正意見書を日本税理士会へ提出することから、県として必要な支援を検討していく。</p> <p>ベンチャー創出支援については、引き続き3件の支援を行い、ビジネス化への取組を進めるとともに、その可能性について評価委員会を開催し評価を行う。</p> <p>国際共同研究については、2件の研究支援を継続し、海外ネットワークの構築の拡充や、沖縄振興への貢献度向上を図っていく。また、評価委員会を開催し、研究内容等に関する評価を行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
205,565	198,804	159,043	39,761	0	0	6,761



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式等により提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

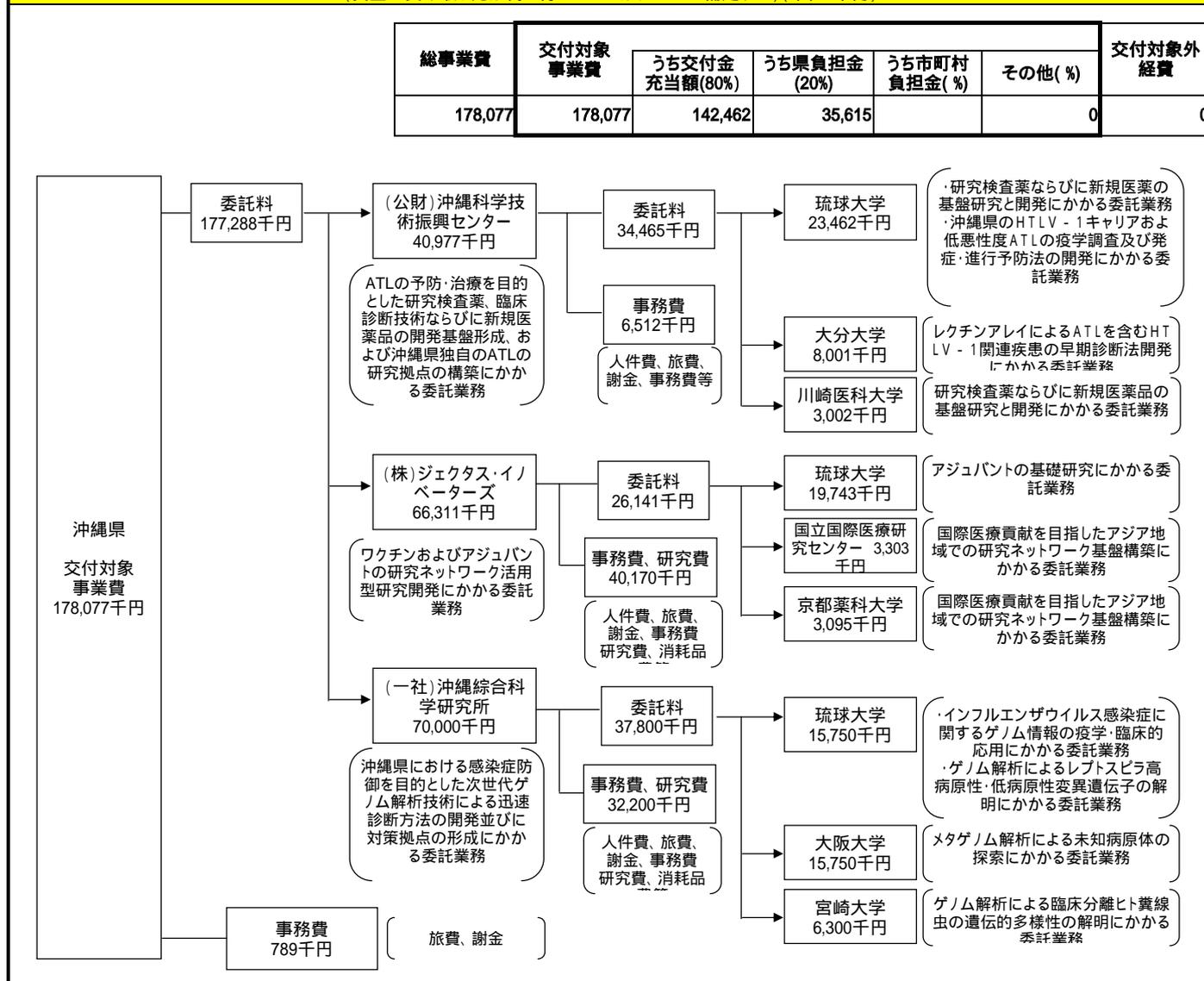
事業番号・事業名	16	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部署名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスターの形成		
					-5		
事業内容	感染症やALT(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	200,000	160,000			
		(b)予算現額	200,000	160,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	200,000	160,000			
	B.執行済額		178,077	142,462			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		89.0	89.0			
予算の状況の説明		21,923千円の不要額が生じており、その内訳は、主にプロポーザル方式で委託事業者を決定した際の予定額と契約額の差額13,948千円、その他7,975千円は委託確定額の執行残額及び旅費の残額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	感染症をテーマとした共同研究数	目標	3件				
		実績	3件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	感染症をテーマとした共同研究3件を実施した結果、活動目標の100%の共同研究件数を実施し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(24年度)
	県内研究機関・企業との共同研究・連携件数	目標	-	7件			-
		実績		7件			
	[参考指標] なし	目標					
		実績					
	進捗状況説明	感染症をテーマとした共同研究3件を実施し、共同研究の中で、県内の研究機関や企業等との連携7件を達成することができた。その結果、感染症研究のネットワークが拡大し、研究の推進を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>推進上の問題等はなく、計画とおり実施されているが、ネットワークの活用や実用化に向けた関係機関との連携を広げ、継続的な連携や調査を検討するためには、国内外への情報発信を推進する必要がある。</p>	<p>計画通り実施され、期待された成果の報告や評価委員会においても高い評価を得たため、今後も計画とおり実施する。 また、ネットワークの活用や実用化に向けた関係機関との連携拡大を図り、継続的な連携や調査を検討するために、研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。</p>

今後の取り組み方針

ネットワークの活用や実用化に向けた関係機関と積極的に連携を広げることでネットワークの拡大と強化を図り、継続的な研究を実施するための連携体制や調査等を検討するために、研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、内容、ノウハウ等を沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業審査委員会にて審査の上決定した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、その他、沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業評価委員会にて審査を行った。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

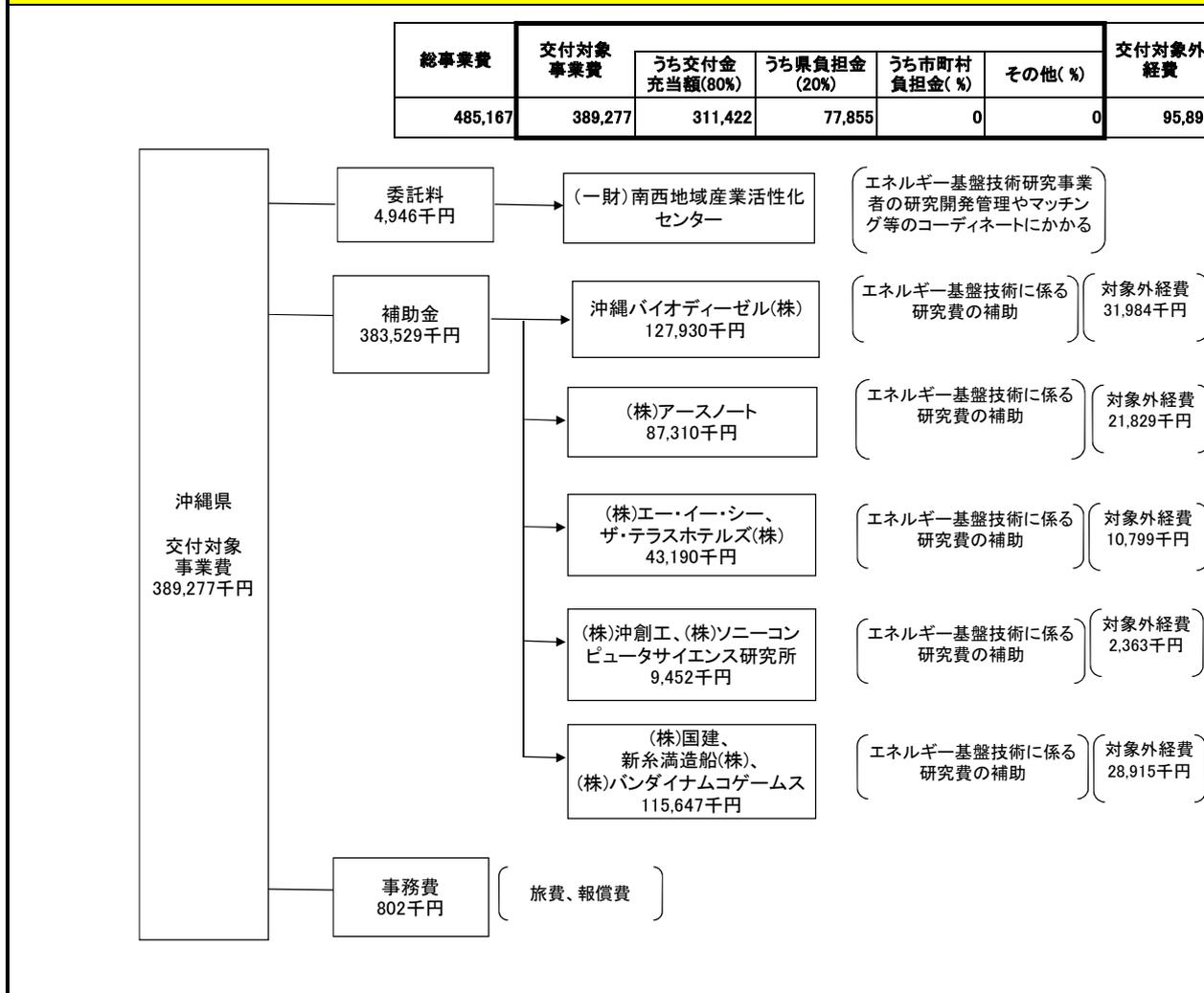
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	17	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ	
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進 Ⅲ-5	
事業内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	843,818	675,054			
		(b) 予算現額	843,818	675,054			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	843,818	675,054			
	B. 執行済額		389,277	311,422			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		46.1%	46.1%			
予算の状況の説明		民間への研究事業補助金において、事業者選定の際の審査委員会からの指摘を踏まえた事業計画の見直しにより事業実施期間が短くなった事等による補助金の減額や当該補助事業の実施期間が短くなったことに伴う研究補助事業コーディネート業務委託の業務量縮減による委託料の減額等により、当初予算より454,541千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	エネルギーをテーマとした共同研究支援数	目標	4件				
		実績	5件				
	-	目標	-				
		実績	-				
達成状況説明	エネルギーをテーマとした共同研究を行う補助事業者を公募により選定し、活動目標の4件を上回る5件の共同研究を支援し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	エネルギーをテーマとした共同研究機関数	目標	-	8機関			-
		実績		26機関			-
	-	目標	-	-			-
		実績	-	-			-
	進捗状況説明	5件の共同研究の支援を実施することで、共同研究に参画する研究機関は26機関となり、成果目標を達成することができた。その結果、エネルギー基盤技術研究の推進に向けて、企業と研究機関との連携強化を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	民間への研究補助について、将来の本県に資するメリット等を十分に検討するため審査に相当の期間を要し、補助事業の開始が遅れることとなった。その結果、全体事業期間が短くなっていることから、各補助事業者の研究開発計画を事業期間に合わせて見直す等のスケジュール管理を十分に行う必要がある。	各補助事業者の研究を評価する研究開発評価委員会の開催数を増やす等して、各研究開発の推進に注力する必要がある。

今後の取り組み方針

沖縄県における化石燃料の使用低減とエネルギーの多様化を促進すると共に、県内の研究シーズや研究基盤を活かしたエネルギー産業の創成に向けた技術開発を実施するため、引き続き共同研究の支援に取り組む必要がある。
各共同研究について、評価委員会により進捗状況や研究成果を把握し、適切な研究開発計画の見直し等を行いながら、産学連携による技術開発に対する補助事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者、補助事業者は、公募型プロポーザル方式により内容、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○補助金申請額が上限に達しなかったため不用額が発生しているが、事業期間が短くなったことによるものであり、規模は概ね妥当であった。 ○費目・用途については目的達成のために必要なものか額の確定時に支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ウ			
担当部署	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
事業内容	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	209,128	167,302			
		(b) 予算現額	209,128	167,302			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	209,128	167,302			
	B. 執行済額		157,645	126,116			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		75.4%	75.4%			
予算の状況の説明		研究開発事業の採択企業において、契約後の事業計画の変更等で事業確定額が契約額より減となったことに伴う委託料の執行残等により、51,483千円の不用が生じたこととなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	産学共同研究支援件数	目標	9件				
		実績	13件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を促進するため、産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業を支援する取組を実施した結果、目標を達成することが出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業	目標		9社			
		実績		23社			
	【参考指標】 本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	目標		0件			
		実績		2件			
	【参考指標】 県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	目標		54社			300社
実績			70社(23年度)				
進捗状況説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の提案13件を採択した結果、学術機関等とのマッチングによる研究を実施する企業が23社(中核企業13社、協力企業10社)参画した。						

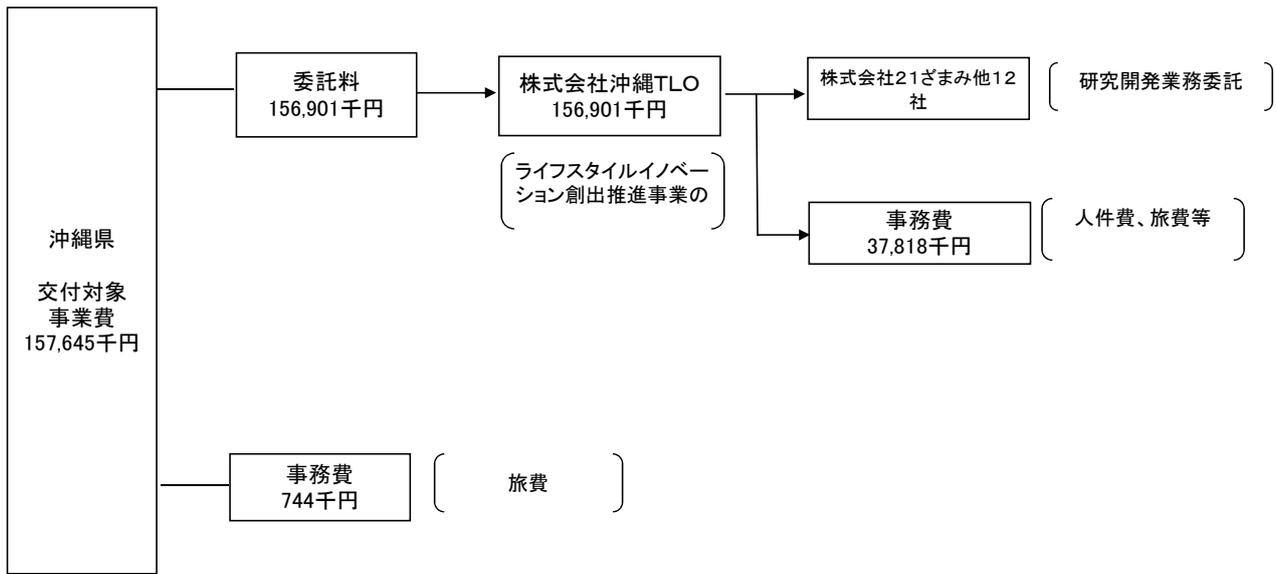
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなる。</p> <p>○県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあった。</p>	<p>○企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。</p> <p>○研究開発プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。</p> <p>○商品化、市場性を見据えた事業計画のブラッシュアップのため、審査員に金融機関関係者を新たに入れる。</p>

今後の取り組み方針

- 沖縄県内においては、中小企業が多く、民間資金等が充分でないことから沖縄振興特別推進交付金により引き続き取り組む必要がある。
- 企業と学術機関等のマッチング体制の強化を図るため、企業ニーズと学術機関等のシーズの探索をより一層強化する。
- 研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)をとoshi、進捗状況の確認をより細やかにを行う。
- 研究開発継続企業について、商品化の事例が現れ始めることも予想されることから、成果指標に新たに商品化件数を設定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
157,645	157,645	126,116	31,529	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

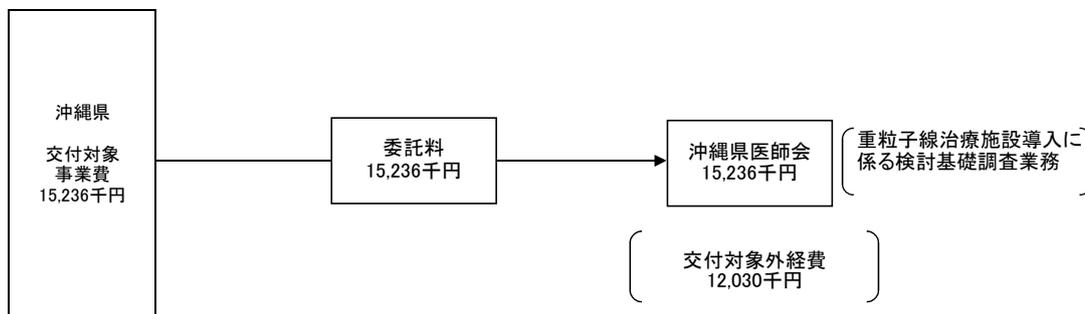
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(5)-イ		
担当部課名	福祉保健部 医務課	事業実施(予定)年度	平成24~25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	重粒子線治療施設の県内への導入可能性について検討するため、医師会、琉球大学、重粒子線治療機関、沖縄電力、経済団体等で構成する協議会を設置し、施設整備や運営等に係る課題等の調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,751	12,600			
		(b) 予算現額	15,751	12,600			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)		15,751	12,600			
	B. 執行済額		15,236	12,189			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		96.7%	96.7%			
予算の状況の説明		職員の旅費(施設視察等)を計上していたが、日程調整がつかず執行しなかったため、不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・重粒子線治療施設導入可能性基礎調査の実施	目標	基礎調査の実施				
		実績	基礎調査の実施 追加調査の実施				
	・施設導入の可能性や課題の検討	目標	協議会の開催 3回				
		実績	協議会3回				
達成状況説明	以下の状況により達成することができた。 平成24年度は、導入の可能性に係る基礎調査を実施したが、検討課題も多いことから、国内の重粒子線施設・陽子線施設のヒヤリング調査、メーカーヒヤリング調査、県内がん治療主要病院のヒヤリング調査等を追加して実施。 また、重粒子線施設の導入可能性を検討するため検討協議会を立ち上げ、協議会内に沖縄作業部会、みずほ作業部会を設置し、運営シミュレーションの作成、導入における課題の検討を行った。 (検討協議会3回開催、沖縄本部作業部会3回開催、みずほ作業部会2回開催)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	・重粒子線治療施設導入における運営等の課題抽出 ・事業性の検証・評価に必要な調査項目の選定	目標		課題及び詳細調査項目の選定			
		実績		課題及び詳細調査項目の選定			
	【参考指標】 先端医療分野における研究実施件数(累計)	目標					7件 (33年)
		実績	3件 (23年)				
	進捗状況説明	平成24年度は、導入の可能性に係る基礎調査としていたが、検討課題も多く、追加調査を実施し、運営等の課題の検討、平成25年度の詳細調査に向けた調査項目について検討を行い、調査報告書を取りまとめた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(1) 県内の重粒子線治療の需要見込みでは、重粒子線治療施設の安定的な運営を維持することは厳しく、県外、国外から患者を集患する必要がある。	(1) 県外、海外から集患するためには、県外・国外のがん拠点病院等との集患ネットワークの構築が重要であり、詳細な需要調査を実施する必要がある。 (2) 治療施設という観点だけではなく、研究施設、大学、国内メーカー、観光業等の産学官連携により、新技術の開発、最先端医療の人材育成、日本の技術の海外展開、メディカルツーリズム等、多面的な検証、運営形態等を検証する必要がある。
	今後の取り組み方針	
平成25年度に需要等の詳細調査、基本構想の策定を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象内				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
27,266	15,236	12,189	3,047	0	0	12,030



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	バイオ産業活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	県内バイオ関連産業の進貢を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	91,725	73,380			
		(b)予算現額	91,725	73,380			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		91,725	73,380			
	B.執行済額		67,119	53,696			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		73.2	73.2			
予算の状況の説明		委託先において、アドバイザーを雇用する予定だったが、本事業に適した人材が雇用できず、人件費に不用が出た。また補助事業社においても研究員確保ができず、人件費に不用が出た。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	バイオ関連研究開発補助の実施件数	目標	4件				
		実績	6件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	委託先による公募により応募数19件の中から6件採択補助。ライフサイエンス(化粧品等)1件、ヘルスフード(機能性食品等)1件、アグリバイオ1件、マリンバイオ1件、環境バイオマス(環境浄化等)2件の各分野で採択。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	2件が実用化に向けた本格的な実証研究を開始する	目標		2件			
		実績		3件			
	[参考指標] 研究開発型ベンチャー企業数	目標					40社
		実績		32社(23年)			
	進捗状況説明	採択6件中、3件が実証研究を開始。マリンバイオ1件、環境バイオマス2件。					

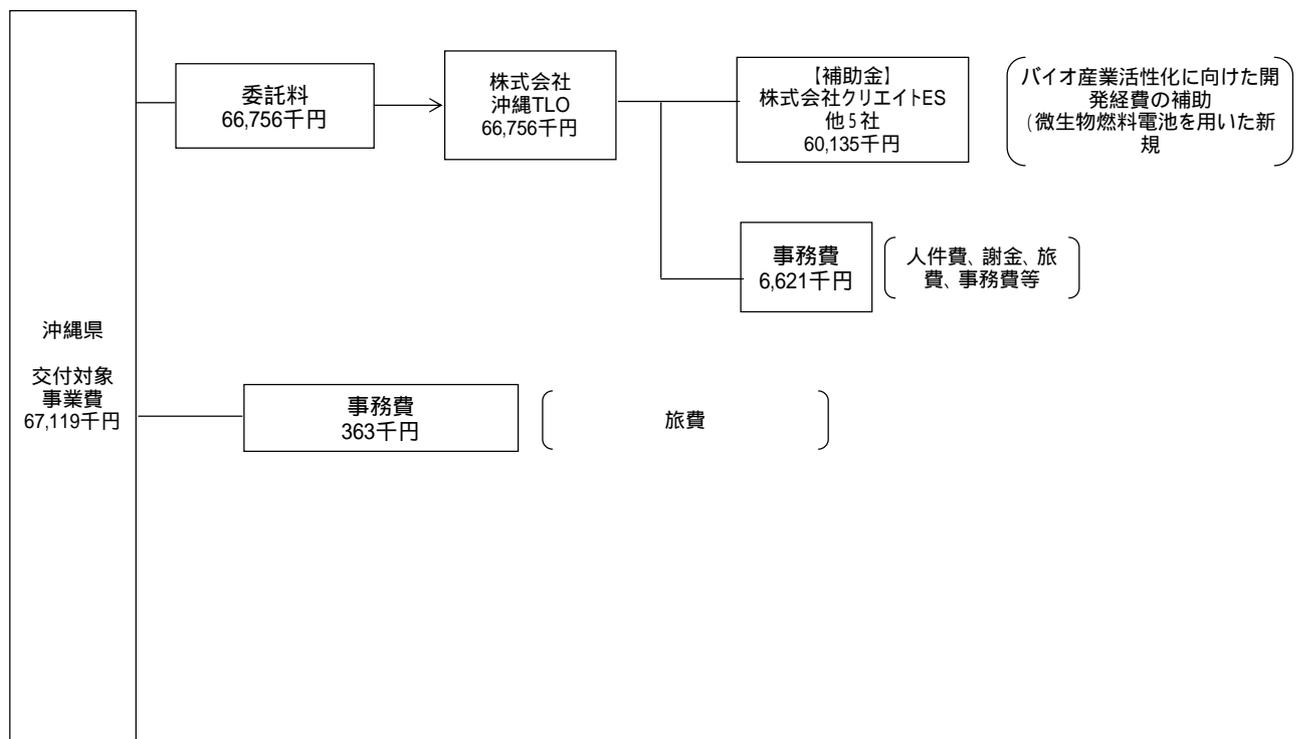
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	採択された6件中5件が3年継続の予定である。しかしながらバイオ産業の活性化には多くの企業への支援が必要である。	アドバイザー及びコーディネーターを活用し、より多くの企業へ支援できる体制を整える必要がある。

今後の取り組み方針

引き続き企業への支援を行い、今後募集する提案についても分野に偏りが出ないように配慮し、バイオ産業の底上げが図れるよう取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
79,938	67,119	53,696	13,423	0	0	12,819



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は公募による選定を行った。 事業目的に沿った費用の使用を検査時に確認し、確定を行った。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	知的・産業クラスター形成の推進		
事業内容	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み(ビジネスモデル)の県内での事業性を調査し検証する。 平成24年度は、血液検査等の検診結果データに係る部分の仕組み構築を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,723	20,578			
		(b) 予算現額	25,723	20,578			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		25,723	20,578			
	B. 執行済額		23,174	18,539			
	次年度繰越額		0				
執行率 (%) (B/A)		90%	90%				
予算の状況の説明		当初計画どおりの事業内容を実施したことで、予算額についても概ね執行されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・運用ガイドラインの策定 ・運用フローの策定 ・運用規約の作成	目標	規約等の作成				
		実績	規約等の作成(各1件)				
達成状況説明	電子医療情報を蓄積・活用するために遵守する規約やガイドライン等の策定を予定どおり実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	血液検査等の検診結果データを蓄積し、活用するための規約やガイドライン、運用フローを策定	目標		規約等の策定			規約等の策定
		実績		予定通り策定			
	進捗状況説明	電子医療情報を蓄積・活用するために遵守する規約やガイドライン等の策定へ着手。事業推進委員会における委員の間での協議を踏まえ、規約等を策定。					

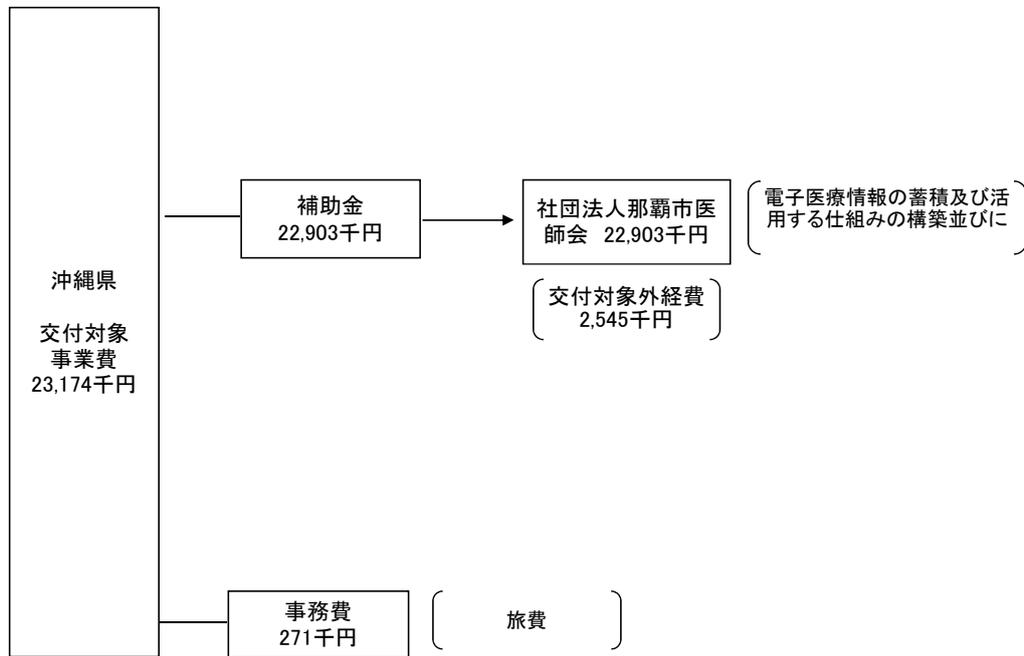
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業として順調に推移しているものの、これまでは、セキュリティに配慮した電子医療情報の蓄積に係る部分に重点がおかれていることから、今後は、情報の活用に係る部分に重点を移していく必要がある。	本事業の目的は、電子医療情報を蓄積することではなく、有効に活用することでバイオ関連産業の活性化を図るものである。蓄積した電子医療情報を有効に活用されるようにするためには、匿名化・統計化及び提供方法等について、検討が必要。

今後の取り組み方針

蓄積した電子医療情報を活用し、モデル事例として匿名化、統計化処理及びバイオ関連企業への提供等を実施し、本仕組みの活用に係る部分の最適化を図る予定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
25,719	23,174	18,539	4,635	0	0	2,545



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか、具体性等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	